

# (1) チャレンジする中小企業と創業の支援

## 現状と課題

- IoT<sup>※</sup>、AI<sup>※</sup>、ロボット、ドローン<sup>※</sup>等の先端技術の普及や少子高齢化・人口減少による国内需要の変容、消費者ニーズの変化、さらには多様な生き方や働き方の価値観の広がりなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は大きく変化しています。このような時代に対応して、中小企業・小規模事業者は新たな展開を図る必要があります。
- 県内事業者の約9割を占める小規模事業者が持続的に発展できるよう、事業の磨き上げや課題解決に向けた、小規模事業者に寄り添ったきめ細かな支援が必要です。また、経営者の高齢化が進み、休業・解散の増加が懸念される中、事業を次世代へつなぐためには、円滑な事業承継の促進が喫緊の課題です。
- 新たなビジネスや雇用の場を生み、また多様な生き方の受け皿となり、地域経済を活性化させるエンジンとなり得る創業を促進するとともに、経営者の意識改革を図り、新市場や成長分野へのチャレンジ、さらには大規模災害等に備える取り組みを促すことが必要です。
- 第4次産業革命<sup>※</sup>の進展等により、ものづくり産業が変革期にある中、これまでに培った技術等を活用し、新分野へ挑戦する企業の支援が必要です。また、地域経済を牽引する企業の創出により、地域雇用や産業活力を生み出すことが求められています。
- クリエイター<sup>※</sup>やデザイナーなどの創造性を活用する動きが生まれており、地域経済活性化につなげるため、創造的な発想を生かした大分ならではの産業の活性化が必要です。

## これからの基本方向

- 厳しい経営環境にある中小企業・小規模事業者の持続的な発展に向け、販路開拓や事業承継など多様なニーズ・課題に的確に対応できるよう、事業者寄り添った伴走型支援<sup>※</sup>の提供、支援機関の機能強化や関係機関との連携の促進を図ります。
- 創業の裾野拡大や成長志向起業家への支援とともに、創業エコシステム<sup>※</sup>の構築などにより県内産業を活性化させるベンチャー企業の発掘と育成及び経営環境を先読みした経営革新<sup>※</sup>、災害等の発生を想定したBCP<sup>※</sup>(事業継続計画)の策定などへの取り組みを支援します。
- ものづくり企業の新分野への挑戦を支援し、新たな産業の創出を目指します。また、IoT等を活用した生産性向上や優れた経営基盤を生かした経営戦略により業容拡大を目指す地場中小企業に対し総合的な支援を行うほか、経営革新計画に基づくマーケティングや販路開拓への支援により、売上の拡大を図ります。
- 創造的人材や、地域資源<sup>※</sup>に関わる県内企業、伝統工芸職人など、様々な人々のアイデアや個性を生かし、高付加価値製品・サービスの開発や販路拡大を進めることにより、本県の特性と創造性を生かした産業の活性化を図ります。

## 主な取り組み

### 1 中小企業・小規模事業者の発展と事業承継

- 小規模事業者の課題解決に向けた、商工団体の経営発達支援事業の促進と伴走型の経営指導体制の充実・強化
- ターゲットを見据えた商品づくりと継続的な販路開拓への支援や、ICT<sup>※</sup>等を活用した生産性向上への支援の強化
- 事業引継ぎ支援センター<sup>※</sup>と連携した、後継者人材とのマッチング等による円滑な事業承継の促進や、後継者の経営力強化や新事業展開の支援及び事業承継支援人材の充実強化

**見直し委員から一言**  
地域のサプライチェーンが切れてしまうと地域自体が成り立たなくなるため、しっかりと事業承継に取り組むことが必要です。



### 2 創業から発展に至るまでの継続支援

- おおいたスタートアップセンター<sup>※</sup>を中核とした関係機関との連携による創業の裾野拡大
- 女性や留学生の創業環境の整備等による起業の促進
- 県内外の人的ネットワーク等と連携した成長志向のベンチャー起業家を集中支援する仕組みの構築や、大学等と協働したさらなる創業案件の掘り起こし
- 全国からビジネスプランを公募し、優秀なプランの顕彰と県内での事業化を支援
- 中小企業の経営力を向上させる経営革新計画の作成や、売上拡大に向けた商品改良、販路開拓等の取り組みを関係支援機関と連携し、伴走型で支援
- 商工団体や民間の損害保険会社と連携した中小企業のBCP策定支援
- 雇用や付加価値額の増加など県経済への波及効果を生む地域牽引企業<sup>※</sup>の創出
- 県制度資金の充実・強化による中小企業・小規模事業者の資金繰り支援
- 産業創造機構による経営改善、販路開拓などに関するワンストップサービスの実施
- 海外の企業や団体と連携した研修など、県内企業の次世代経営者が国外で新たな刺激を受けることができる機会の提供



おおいたウーマンスタートアップアワード受賞者

### 3 先端技術の活用等によるものづくり産業の活性化

- 中小ものづくり企業のIoT等を活用した生産性向上や先端技術への挑戦を支援
- 地域資源や独自技術等を生かした「旗艦商品」等の創出を支援
- 県内の出願中小企業数を増加させる知的財産活用の取り組み支援
- 産業科学技術センターによる県内中小企業への技術支援や研究開発支援

### 4 クリエイティブな発想を活用した産業の活性化

- 県内企業と県内外の創造的人材の共創による、付加価値の高い商品・サービスの開発や、その魅力を高めるための販売戦略づくりなどの支援
- 県内の創造的人材育成を目的としたセミナーやピッチイベント<sup>※</sup>の開催

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
経営革新承認件数(件)	26	55	72	113	120
事業承継相談対応件数(件)	30	1,057	-	1,057	1,200
創業支援件数(件)	26	385	500	599	600

## (2) 商業の活性化とサービス産業の革新

### 現状と課題

- サービス産業は、県内全事業所数の約8割、従業者数の約7割を占める重要な産業ですが、その生産性は製造業等に比べ相対的に低くなっています。また、サービス産業の生産性は業種による違いが大きく、宿泊業や飲食サービス業、医療・介護・保育分野が特に低くなっています。
- 大企業を中心にAI<sup>※)</sup>やIoT<sup>※)</sup>等の先端技術を活用して、人手不足や業務効率化、マーケティング力の強化等の経営課題の改善・解決を図る取り組みが加速化する中、中小・小規模事業者においても過去の常識にとらわれず、先端技術を取り入れて新しい経営戦略に転換していくことが重要となっています。
- 消費者ニーズの多様化や郊外の大型小売店の進出、インターネット販売の普及など経営環境の変化に伴い、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 県産品の振興には、消費需要の大きい都市圏や市場が拡大している電子商取引市場での販路開拓・拡大、海外の日本食に対する旺盛な需要を取り込むことが重要です。また、新たな商圈にチャレンジする生産者の意欲を醸成するとともに、マーケットが求める質と量に対応できる生産者を育成することが求められています。

### これからの基本方向

- サービス産業が抱える経営課題の解決に向けて、消費者の購買行動に変化を生み出す完全キャッシュレス<sup>※)</sup>やスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入を促進し、サービスのプロセス改善や高付加価値化を進め生産性の向上を図ります。
- 地域資源<sup>※)</sup>や芸術文化を活用した商店街の活性化など、商業・サービス業を通じた地域活性化に取り組む事業者団体等を積極的に支援するとともに、地域の商業・サービス業をリードする人材の育成を図ります。
- 首都圏、関西、福岡の商業施設やネット通販への展開により、県産品を全国の消費者に販売する機会を創出するとともに、海外への輸出拡大を図ります。

### 主な取り組み

#### ① 多様化するニーズに対応した商業・サービス業の振興

- サービスの高付加価値化や生産性向上を図る、完全キャッシュレスやスマートフォンによる事前注文・決済等の先進的な取り組み、決済データ・消費者の特性等を分析するAIやIoT等の先端技術の導入促進
- 医療及び介護・保育など福祉現場におけるロボットの導入やICT<sup>※)</sup>活用等による生産性向上の取り組み支援
- 新サービスの提供を目指す創業や経営革新<sup>※)</sup>の支援
- 国内外からの観光客など域外需要を取り込む商店街等の将来ビジョンの策定促進及びビジョンに基づく取り組みの支援
- 芸術文化など地域の特性を生かした個性的で魅力ある商店街や商業の活性化支援
- 地域商業のリーダーとなる人材や中心市街地活性化に資する人材等の育成



大分県キャッシュレスフェア



無人AIレジ(ワンダーレジ)の利用イメージ



台湾のスーパーでの物産展

#### ② 県産品の販路開拓・拡大による物産振興

- 「坐来大分<sup>※)</sup>」を活用した首都圏における県産品の情報発信や商談機会の拡大
- 大都市圏の百貨店や大手スーパー等とのマッチング支援や販路開拓アドバイザー活用による販路開拓・拡大
- 県公式通販サイト「おんせん県おおいたオンラインショップ」による販売機会の提供
- 商社や貿易アドバイザー、上海事務所と連携し、そのネットワークやノウハウを活用するとともに、個々の企業ニーズに対応した海外展開を支援

見直し委員から一言  
生産性向上に向けて、IT技術を生活の中しっかりと落とし込む必要があります。



### 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向上したサービス産業関連企業数(社)	H25,26年度平均	30	42	40	60
サービス産業の労働生産性(万円/人)	23	309	317(H27)	365(H27)	393(R2)

### (3) 先端技術への挑戦 ～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

#### 現状と課題

- IoT<sup>※)</sup> や AI<sup>※)</sup>、ロボット、ドローン<sup>※)</sup> など先端技術を活用し、イノベーション<sup>※)</sup> を起こす第4次産業革命<sup>※)</sup> が進行しています。他方で、地方は大都市圏に先んじて、人口減少や高齢化に伴う人手不足や域内消費の縮小、過疎地の移動手手段の確保や小規模集落対策などの課題に直面しており、今あるものの価値を高めるリノベーション<sup>※)</sup> も重要になっています。
- あらゆる産業において、新たなデジタル技術を使ったこれまでにないビジネスモデルの展開が進む中、県内においても、競争力維持・強化のために、デジタルトランスフォーメーション<sup>※)</sup> (DX: Digital Transformation) をスピーディーに進めるとともに新たな脅威に対するセキュリティの強化も進めていくことが求められています。
- 本県は、温泉をはじめとする多様な観光資源や、長年の産業集積により蓄えられたものづくりの力など、他地域にはない特色や優位性があり、先端技術の活用により、本県ならではの課題解決につなげる可能性を有しています。さらに、本県の特色を生かした取り組みを全国に発信することにより、県外企業や人材を呼び込み、新たな産業活力の創出につなげる必要があります。
- 全国的に人手不足の状況下にある IT 産業の人材確保に加え、幅広い分野で、IT や先端技術、情報セキュリティに関する知識と活用する力を身につけた人材を育成することが必要です。
- 人口減少社会に備え、さらなる行政の効率化を図り、行政手続等をワンストップサービス化するなど、県民が利便性を実感することができる社会の実現が求められています。
- インターネットを活用した買い物など様々なサービスが普及する中で、あらゆる地域で同様のサービスが利用できるよう、携帯不感地域の解消や超高速ブロードバンドの整備を継続していくとともに、AI や IoT の推進に必要な 5G<sup>※)</sup> など先端技術を支える新たな通信環境の整備が必要です。

#### これからの基本方向

- 仕事や暮らしの中にある課題を現場目線で見つけ、様々な企業が先端技術を活用して、その解決に挑戦するとともに、新ビジネスの創出、さらには大分の次代を担う新たな産業の育成を目指し、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」<sup>※)</sup> を推進します。
- 県内外の IT 人材の交流を促進し、人材確保につながるネットワークを広げていきます。また、第4次産業革命の時代に対応するため、教育機関や支援機関、IT 関連企業とともに、セキュリティ対策も含めて先端技術を使いこなし、新しい価値を創造できる人材の育成に取り組んでいきます。
- 先端技術イノベーションラボ (Ds-Labo<sup>※)</sup>) を先端技術の研究開発拠点とし、ドローン・ロボットなどの機器・ソフト・サービスの開発や、産業の集積と地域での活用を図ります。
- 多様化・高度化する県民ニーズに対応できる電子県庁の実現に向け、AI や ICT<sup>※)</sup>、RPA<sup>※)</sup> などの先端技術を活用し、業務改革と併せて行政事務の効率化と県民サービスの向上を図ります。また、行政等が保有するデータを県民や企業に役立ててもらえるよう、より利用しやすい形でのオープンデータ<sup>※)</sup> を推進します。
- 市町村と連携して超高速ブロードバンドサービスのエリア拡大や携帯電話の不感地域解消を促進します。また、5G など新たなサービスの創造につながる情報通信環境の整備を促進します。

見直し委員から一言  
地域課題の解決に向けて先端技術の活用が重要であり、その挑戦を打ち出していく必要があります。



#### 主な取り組み

##### ① 地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進

- 先端技術挑戦協議会による先端技術に関する情報集約・共有と情報発信
- 大分県 IoT 推進ラボ<sup>※)</sup> を中核として、地域課題と先端技術のマッチングを進め、産業基盤の強化等につながるプロジェクトを創出
- 遠隔操作ロボット「アバター<sup>※)</sup>」、姫島 IT アイランド構想<sup>※)</sup>、人工知能等を活用した次世代モビリティサービス<sup>※)</sup> など、他地域にない先駆的なプロジェクトを推進し、大分県のプレゼンスを高め、新たな企業の呼び込みや県内企業との連携を促進
- 地域課題を解決するドローンの社会実装の推進及び県内企業による新たなドローンビジネスの機会創出



アバターを活用した社会見学

##### ② 先端技術を活用した産業振興

- 令和3年に本県で開催される第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム (ISTS)<sup>※)</sup> を契機とした県内企業における宇宙関連産業への挑戦機運の醸成
- 先端技術を活用したプロジェクトを創出する中で、大学や技術を有する県外企業と県内企業が連携を図ることによる、先端技術に関連する産業への参入促進
- Ds-Labo を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- 先端技術等を活用した企業の生産性向上の取り組みに対する支援



次世代モビリティサービスを活用した高齢者の移動手手段の確保

##### ③ IT 人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成

- 県内外の IT 企業・人材、教育機関の交流促進等による IT 人材の確保と即戦力となる IT 人材の育成支援
- 県内企業が先端技術を導入・活用するために必要な知識や技術の習得支援
- 小中学校におけるプログラミング教育の充実等による将来を担う IT 人材の育成
- ドローン等先端技術に触れる機会の拡大や地域人材を活用した県内各地への拠点拡大など、O-Labo による小・中学生への学習・科学体験活動の推進
- 先端技術の進展を支える情報セキュリティ人材の育成
- 県民すべてが第4次産業革命の恩恵を受けられるよう IT リテラシー向上を推進

##### ④ AI 等を活用した行政手続きの効率化と県民サービスの向上

- デジタルトランスフォーメーションの進展を踏まえ、行政手続の電子化推進に向け、業務プロセスを抜本的に見直すとともに、情報システムへの API<sup>※)</sup> (外部連携機能) の付加等を実施
- 議事録 AI や AI-OCR<sup>※)</sup> と連携した RPA による業務プロセスの改善
- モバイル端末の活用による行政現場の対応力強化や、オープンデータの活用促進
- 大分県情報セキュリティポリシー<sup>※)</sup> の遵守と新たなセキュリティリスクへの対策拡充

##### ⑤ 革新的な情報通信基盤の整備

- 5G など無線通信技術の活用によるサービス創出の促進と新たな通信基盤整備の誘導
- 次期豊の国ハイパーネットワークの構築に向けたネットワーク構成の検討
- 超高速ブロードバンドサービスエリアの拡大や携帯電話の不感地域の解消

#### 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	26	-	8	10	20

# (4) 未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

## 現状と課題

- 国内の人口減少やグローバル化<sup>※)</sup>の進展、さらには先端技術によるイノベーション<sup>※)</sup>の進展など、企業誘致を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした状況の中、様々な業種がバランスよく立地した産業集積と、市町村と一体となったスピーディーなワンストップサービスという強みを一層発揮しながら、企業誘致に取り組むことが重要です。また、第4次産業革命<sup>※)</sup>により新たな産業が生まれるとともに、場所や時間にとらわれない企業活動も可能になっており、離島や中山間地域等の条件不利地域でも企業誘致の可能性が広がっています。
- 東九州自動車道や中九州自動車道といった高規格幹線道路の整備や、RORO船<sup>※)</sup>航路等の海上貨物航路の機能強化など、九州の東の玄関口としての拠点化とともに新たな物の流れが生まれることへの対応も必要です。
- 地場企業と進出企業が共生・発展していくという産業集積を一層深化させるために、優良企業の誘致はもとより、地場企業自身が進出企業からの技術移転などにより、技術力やコストへの対応力を強化していくことが重要です。

## これからの基本方向

- これまでの企業誘致による産業集積を生かし、産業活性化など波及効果が大きい業種（自動車・半導体関連、流通・卸売等）に加え、今後進展が期待される先端技術関連の企業誘致を推進します。
- 国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で政策的に進める「都市部から地方への流れ」を推進するため、企業の本社機能の県内移転を促進します。
- 県内の労働力の減少に歯止めをかけ、産業活力を維持・拡大するため、若者や女性の活躍が期待できるような企業の誘致を強化します。
- 九州の東の玄関口としての拠点化に伴う物流の機能強化や時間短縮効果などにより、事業拡大が見込まれる産業分野の企業誘致を強化します。
- 第4次産業革命の時代の流れに対応し、場所や時間にとらわれない企業活動を行う様々な業種の企業誘致を進め、企業立地が少ない地域、特に条件不利地域への企業誘致を推進します。
- 県内で操業している事業所が、その企業の重要な製造拠点として拡大・成長できるよう、増設や集約・再編を行う際の設備投資を支援します。
- 自動車、半導体などの戦略産業について、進出企業と地場企業が一体となった産業集積の厚みを一層増すために、地場企業に対して支援を行います。

## 主な取り組み

### ① 県経済の基盤強化に向けた新たな企業誘致の推進

- 地場調達率の低い駆動系や動力系などの基幹部品や自動運転・衝突回避などの高機能部品等、今後進出が見込まれる輸送用機械器具製造業の誘致
- ロボットや自動運転など今後の進展が期待される先端技術関連企業の誘致
- UIJターン<sup>※)</sup>を希望している若手技術者等の雇用の場として、企業の本社機能の一部である研究開発部門等の誘致
- 女性にとって柔軟な働き方が可能となる企業の誘致
- 離島や中山間地域等の条件不利地域を含めた県内全域にIT企業のサテライトオフィス<sup>※)</sup>等を誘致
- 交通・輸送インフラ整備の進展による商圈拡大に伴う物流や卸売関連企業の誘致、加工や配送の新たな拠点となる食品製造業や倉庫関連企業の誘致
- 熾烈な誘致競争の中で本県が勝ち残るために、常に他県との競争力が確保できるよう、雇用計画や設備投資の形態の変化などに対応したインセンティブの拡充
- 優良な企業の誘致に欠くことのできない工業団地の整備や工場適地の掘り起こしなど、企業のニーズに的確に対応できるような立地環境の整備促進

**見直し委員から一言**  
先端技術の活用や産業の育成など裾野を広げるためにも、基礎的研究を行う部門の誘致が重要です。



中津市に誘致した自動車メーカー



姫島村に整備したサテライトオフィス

### ② 産業集積効果を企業誘致に生かすための地場企業強化

- 立地競争力強化のため、産業集積が進んでいる自動車や半導体などの産業分野の地場企業に対して、さらなる技術力向上や設備投資を支援

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
企業誘致件数(件)	26	20	25	59	45

# (5) 多様で厚みのある産業集積の深化

## 現状と課題

- 本県には、鉄鋼、石油化学、自動車、半導体、食品など、様々な業種の企業がバランスよく立地しています。しかしながら県内企業には、経済のグローバル化やIoT<sup>※</sup>、AI<sup>※</sup>等の産業や社会の在り方に影響を及ぼす先端技術の普及などにより、収益性向上のための新たな仕組みや競争力強化に向けた取り組みが求められています。
- 本県産業を牽引してきた大分コンビナートが国内外でさらに競争力を高めるための企業間連携と幅広い支援が必要です。
- 血液・血管に関する医療機器製造企業が立地し、県内企業による医療機器産業への参入が進む中、新たな販路開拓や機器開発を支援する必要があります。今後、高い成長と雇用の創出が見込まれる医療・看護・介護・福祉分野への参入支援も必要です。
- 国の「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギー<sup>※</sup>は、主力電源化が明記されるなど重要性がますます高まっています。再生可能エネルギーの自給率が日本一である本県では、この強みを生かし、環境にも配慮したエネルギー産業のさらなる発展に向けた支援が求められています。

## これからの基本方向

- 県内外の大企業や大学、研究機関などとの連携を促進し、先端技術を活用した生産性向上や製品開発・販路開拓を支援するなど、県内企業が短期間で収益を向上できるように支援します。
- 自動車、半導体、食品など既存産業の技術力・企画開発力強化に向けた取り組みの加速や大分コンビナートの国際競争力強化を図ります。
- 東九州メディカルバレー構想<sup>※</sup>のさらなる推進により、医療・看護・介護・福祉分野など、成長が見込まれる産業への参入を支援し、裾野の広い医療関連産業の集積を図ります。
- 地域や自然環境と調和する再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地熱や温泉熱、小水力など地域の強みを活用した企業の育成と、スマートコミュニティ<sup>※</sup>や水素など新ビジネスへの挑戦支援により、エネルギー産業の発展を図ります。

## 主な取り組み

### ① 大企業や研究機関等の活用による新たなイノベーション<sup>※</sup>の創出

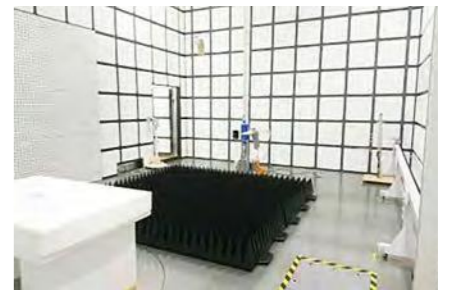
- 大企業や産業技術総合研究所、大学等との連携による新技術・新製品開発支援
- Ds-Labo<sup>※</sup>を活用した電磁力・ドローン<sup>※</sup>等の新技術・新製品開発支援
- 大企業等の開放特許等を活用した中小企業の新製品開発支援

**見直し委員から一言**  
大学の研究者等呼び、企業とつなげる取り組みが必要です。



### ② 本県産業の基盤となる産業集積の推進

- 自動車産業の競争力強化に向けた現場改善指導、コストマネジメント強化や次世代自動車関連技術、電子電装部品等への参入に向けた支援
- 半導体関連産業のグローバル競争力強化に向けた企業間連携の強化や海外展開への支援及びこれまでに培った技術の活用による製造ラインの自動化や車載半導体などの新分野への参入支援
- コンビナート企業間の高度連携や県内企業との連携強化による国際競争力強化
- 食品産業の競争力強化に向けた HACCP<sup>※</sup>等の衛生管理強化や農商工連携の促進、魅力ある商品改良等を支援



ドローンや電磁力の研究開発拠点  
先端技術イノベーションラボ(Ds-Labo)

### ③ 次代を担う産業の育成

- 次世代電磁力応用機器開発の推進に向け、公設試験研究機関として国内唯一の磁気特性測定拠点<sup>※</sup>を活用した県外企業の誘引と、県内企業の競争力強化を支援
- 東九州メディカルバレー構想の推進による大学・医療機関・福祉介護施設・企業が一体となったAI・ロボット等を含めた製品開発や販路開拓支援
- 地熱・温泉熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを生かした再生可能エネルギーの導入促進と関連機器・システムの開発から販路開拓の支援及び地域活性化につなげるスマートコミュニティ形成の推進
- 九州唯一のコンビナートから発生する副生水素<sup>※</sup>の活用等、本県の特性を生かした水素サプライチェーン<sup>※</sup>の構築支援と関連産業の育成



農業用水を活用した小水力発電(城原井路発電所)

## 目標指標

指標名	年度	基準値	H30年度		R6年度
			目標値	実績値	目標値
中小製造業の製造品出荷額(億円)	25	11,731	12,698	12,765 (H29)	14,375 (R5)
食品出荷額(億円)	25	2,719	2,829	2,955 (H29)	3,327 (R5)
医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	30	31	-	31	40